

平成 21 年 3 月 25 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18530589
 研究課題名（和文） 学校の「自己評価」機能を促進する組織的要因に関する研究
 研究課題名（英文） Organizational Factors to Facilitate the Function of
 "Self-Evaluation" within a School
 研究代表者
 濱田 博文（HAMADA HIROFUMI）
 筑波大学・大学院人間総合科学研究科・教授
 研究者番号：20212152

研究成果の概要：本研究は、「学校の自律性」確立の意味を学校内部の組織機能という側面から捉え、そうした組織機能の中でも鍵を握ると考えられる「自己評価」機能に焦点を当て、各学校において、自らの教育活動をふり返り、改善課題を明確化するという「自己評価」機能を促進させるために有効な組織的要因を解明することを目的とした。具体的には、継続的に教育活動の改善を行っていると思われる小学校で一定期間にわたる観察調査およびインタビュー調査を実施し、「学校の共有ビジョン」の形成を重視しそれを意図した教職員間のコミュニケーションの展開を貫く校内研修の展開のもとで、校長の学校経営ビジョンおよびそれに基づく経営実践と個々の教師によってなされる教育実践との連結が実現されていたことを明らかにした。

交付額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2006 年度 | 800,000 | 0 | 800,000 |
| 2007 年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 2008 年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 2,400,000 | 480,000 | 2,880,000 |

研究分野：学校経営学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：学校の自己評価、学校改善、学校組織、校長、教師の自律性、学校の自律性、教師の協働性

1. 研究開始当初の背景

近年、各学校による自己評価の定期的な実施とその結果の公表が行政施策として進

められてきたのと呼応して、学校の自己点検・自己評価や学校評価システムに関する研究的論議は活発化している。だが、外生

的な改革の普及においては、形式的な実施率の上昇が学校の教育活動の質的改善に資するかたちでの定着を意味するとは限らない。学校の自己評価の実施について考えると、「評価票」による評価の実施と結果公表という形態が普及したとしても、「自己評価」の本来的目的である「教育活動の改善」のための組織的行為の一環として位置づいていなければ、多くの教職員にとって負担感増幅の要因としてのみ受けとめられる可能性がある。よって、学校組織に適合的な「自己評価」のあり方の追究が必要である。

学校組織がもともと典型的な官僚制型の組織とは異なる性質を持つという見方は定着している。たとえば、組織構成要素どうしの結びつき方が浅く、組織目標の共有性や目標達成の手段も不明瞭だという性質は、つとに議論されてきた。こうした認識に立つならば、組織構成員個人にとっての組織目標の所与性と、その実現手段の明瞭性を前提としてなされる評価手段には限界がある。また、学校規模をはじめとした諸条件の違いを考慮すると、評価票ツールを用いた評価と集計をすべての学校で同じように行うことには、多くの無理がある。

他方、学校でこれまでなされてきた組織的活動の中には、「自己評価」機能を果たす要因が多く存在していると考えられる。そこには、授業や学級・ホームルーム経営に対する個人レベルのふり返りや、学年・教科部レベルで行われる教育計画やカリキュラムについての反省行為などが含まれる。それらは、学年・教科経営や校内研修の運営、さらには親・地域の実情や教育参加状況とも密接につながっている。「評価票」を用いた自己評価も、それらの組織的諸要因を踏まえて学校独自のスタイルで実施すれば、所期の改善機能へとつながりやすいと考えられる。

このように、学校における「自己評価」を実質化するためには、学校組織の特性と個別学校の実情を十分に考慮した上で、「自己評価」の機能を促しうる諸要因を整備することが必要である。本研究はそのような問題意識をもって、学校組織の特性を捉えた組織理論を基盤として、学校ですで行

われている組織活動の中から「自己評価」機能を促進する要因を見だし、それらを構造化して捉えようとするところに、学術的意義と特色をもつと考える。また、その成果は、各学校レベルにおける「自己評価」機能の強化すなわち教育活動の改善に向けた組織体制づくりに大きく寄与しうると考える。

2. 研究の目的

本研究は、各学校において、自らの教育活動をふり返り、改善課題を明確化するという「自己評価」機能を促進させるために有効な組織的要因を解明することを目的とする。

3. 研究の方法

(1)組織の自律性や自己評価機能に関連する最新の組織理論についてレビューし、学校組織の分析基盤とする。

(2)ある公立小学校において継続的な観察・インタビュー調査を実施して「自己評価」機能を促している組織的要因について分析する。とくに、校内研究の展開過程とそれをめぐる校長と教職員との相互作用過程に注目して、その意味に焦点づけて考察を行う。

4. 研究成果

2003年度～2006年度の4年間に校内研究が定着して学校改善が進んだ公立小学校を事例として継続的な観察・インタビュー調査を実施した結果、次のことが明らかになった。

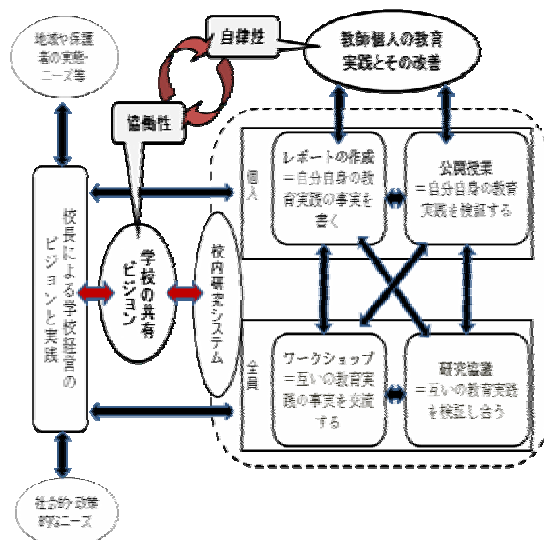
第一に、ワークショップと全員公開授業を組み合わせた新しい校内研究システムを導入することによって個々の教師が自身の実践を振り返るとともに他の教師の実践を共有しあい、振り返りの共同化が行われるようになったこと。それは、もともと協力的な雰囲気であった教職員どうしの関係に、子どもの実態や互いの教育実践の事実を出し合い、そのあり方について考え合う関係を築くことを促進していった。

第二に、ワークショップ型研修の機会を通じて、校長が自らの学校ビジョンを教師集団に投げかけることをきっかけにして、教師集団が学校のビジョンをめぐって率直な討議を続けることが可能になり、学校の共有ビジ

ョンが形成されていったこと。職員会議での議論が管理職と教職員の関係を対立的なそれにしてしまいがちであるのに対して、ワークショップという形態の校内研究場面では、管理職も個々の教師も教育実践についての実感や課題意識を率直にぶつけ合うことが可能になる。それによって共有ビジョンの形成が可能になり、日常的な校内研究の継続を通じて自己評価機能が促進されることになった。

この小学校の場合、「学校の共有ビジョン」の形成を重視しそれを意図した教職員間のコミュニケーションの展開が学校経営の様々な場面で貫かれていたということによって、校長の学校経営ビジョンおよびそれに基づく経営実践と個々の教師によってなされる教育実践とが連結されていた。その連結は、独自の校内研究システムと校長のビジョン提示のプロセスが図のように構造化されていたものと捉えることができた。

2 学期制の実施という、一見「装置」の変更として処理されがちな事項をめぐっても、さまざまな機会を通じて「教育論」が交わされている。2 学期制をどうするかという問題は、個々の教師にとって、自分の教育実践をどうすべきかという問題に直結する重要な事項を含んでいる。学校における子どもの学



びをどうすべきか、子どもの成長を自分たちはどのようなスパンで捉えなければならな

いか、という、すぐれて教育実践的な課題に連関しているからである。職員会議を中心的な場として展開されていたその議論は、その「場」ゆえに「教育論」ではない様相をもちえた。A 小学校ではそうした制度実施が、いったい自校の教育実践つまり個々の教師の教育実践のあり方においてどのような意義・課題をもつのか、それはなぜか、という議論を積み上げることができた。校内研究の場での意見交流を交えることで、じつは、学校としての教育にかかわる「共有ビジョン」の形成過程が生まれ、そこに教育理念、重点目標、そのための取り組みのそれぞれが連結して、教師個人の認識の中に位置づけられた。

A 小学校の校内研究は、そうしたコミュニケーションの一環に位置づけられて「共有ビジョン」形成に連結されていたからこそ、改善に向かう創発的なはたらきをもちえたのだといえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

(1) 濱田博文「小学校における学校改善過程に関する事例研究 教師の自律と協働はどう形成されたか」『筑波大学教育学系論集』第 33 巻, 2009 年, 査読有

(2) 濱田博文「教師の職能成長の要因という視点から 教師教育研究の課題を考える」(課題研究: 教員免許更新制のねらいと教師の職能成長), 『日本教師教育学会年報』第 17 号, 学事出版, 2008 年 9 月, pp.200-203, 査読無

(3) 天笠茂, 濱田博文, 野村昌信, 石川潤, 「義務教育の質保証と新しい学校評価の在り方」『これからの学校評価を考える』, 第 25 回教育研究公開シンポジウム報告書, 国立

教育政策研究所，2007年，査読無

〔学会発表〕(計 5件)

- (1)天笠茂・日永龍彦・濱田博文，パネルディスカッション「学校評価を学校改善にどう活かすか」，玉川大学教職大学院主催公開研究会「外部アンケート等の活用による学校改善」(玉川大学)，2009年2月21日
- (2)濱田博文「小学校における学校改善過程に関する事例研究 教師の自律と協働はどう形成されたか」，日本教師教育学会第18回大会(工学院大学)，2008年9月15日
- (3)濱田博文，『『臨床的アプローチ』の成果と課題 研究知の産出を中心に』，課題研究「教育経営研究の有用性 研究知を生み出すための学校組織調査法の確立」，日本教育経営学会第48回大会(名城大学)，2008年6月8日
- (4)濱田博文，「教師の職能成長の要因という視点から 教師教育研究の課題を考える」，課題研究「教員免許更新制のねらいと教師の職能成長」，日本教師教育学会第17回大会(鳴門教育大学)，2007年9月29日
- (5)濱田博文「アメリカのアカウントビリティ・システムにおける国・地方・学校の役割」，国立教育政策研究所第25回教育研究公開シンポジウム「これからの学校評価を考える」(茨城県教育研修センター)，2006年10月6日

6. 研究組織

(1)研究代表者

濱田 博文 (HAMADA HIROHUMI)
筑波大学・大学院人間総合科学研究科・教授
研究者番号：20212152

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし